

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第23期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社グラフィイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 喜良
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月	第22期 平成23年2月	第23期 平成24年2月
売上高(千円)	5,217,260	4,711,344	2,629,009	3,542,672	4,055,008
経常利益又は 経常損失( )(千円)	176,865	515,266	2,665	510,613	846,047
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	178,437	308,804	266,854	263,862	724,075
包括利益(千円)	-	-	-	-	725,406
純資産額(千円)	921,148	1,193,144	923,723	1,196,895	1,922,301
総資産額(千円)	3,088,004	3,075,084	2,747,289	3,425,817	4,016,476
1株当たり純資産額(円)	13,262.33	17,178.42	13,299.40	17,232.43	27,676.54
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	2,569.07	4,446.05	3,842.06	3,798.98	10,424.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	38.8	33.6	34.9	47.9
自己資本利益率(%)	22.6	29.2	25.2	24.9	46.4
株価収益率(倍)	12.1	4.3	-	8.4	3.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	321,159	495,827	84,756	565,383	223,060
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	65,429	116,770	78,161	89,653	69,978
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	314,565	168,795	7,320	83,321	60,872
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	516,181	688,563	520,487	1,070,812	1,159,952
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	125 (6)	121 (4)	121 (2)	122 (2)	119 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第21期においては、当期純損失が計上されており、また、第19期、第20期、第22期及び第23期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月	第21期 平成22年2月	第22期 平成23年2月	第23期 平成24年2月
売上高(千円)	2,538,345	2,867,140	2,072,692	3,046,319	3,595,940
経常利益(千円)	209,444	544,661	171,981	612,311	955,900
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	137,102	295,600	277,783	258,724	726,074
資本金(千円)	589,612	589,612	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数(株)	69,456	69,456	69,456	69,456	69,456
純資産額(千円)	931,697	1,211,513	928,729	1,191,189	1,922,319
総資産額(千円)	2,366,865	2,699,201	2,480,758	3,208,591	3,790,309
1株当たり純資産額(円)	13,414.21	17,442.89	13,371.48	17,150.28	27,676.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )(円)	1,973.95	4,255.93	3,999.42	3,725.01	10,453.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.4	44.9	37.4	37.1	50.7
自己資本利益率(%)	15.7	27.6	25.9	24.4	46.5
株価収益率(倍)	15.7	4.5	-	8.6	3.0
配当性向(%)	-	-	-	-	4.80
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	100 (5)	101 (4)	103 (2)	106 (2)	105 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期、第20期、第22期及び第23期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期は、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

平成元年8月	ゴルフ等、スポーツ用品の製造販売を目的として、東京都港区浜松町に株式会社グラファイトデザインを設立(資本金20,000千円)
平成元年8月	ブリヂストンスポーツ株式会社と取引を開始
平成元年12月	100,000千円の増資を行い、全額三菱商事株式会社に割当(資本金120,000千円)
平成2年8月	業務拡大を目指し埼玉県秩父市に現本社工場を竣工、操業開始
平成2年9月	本社を埼玉県秩父市に移転
平成4年11月	業務拡大に伴い隣接地の土地・建物を買取り第2工場を竣工・操業開始
平成5年1月	セイコー株式会社(現セイコースポーツライフ株)の「S-YARD」用ゴルフシャフト販売を開始
平成6年9月	米国キャロウェイゴルフ社のピックバーサ及びグレードピックバーサ用ゴルフシャフト販売を開始
平成8年10月	業務拡大に伴い第2工場の隣接地を購入
平成9年4月	米国カリフォルニア州サンディエゴ市に当社子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.(資本金2,000千米ドル)を設立
平成9年5月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金4,000千米ドル)
平成9年5月	第2工場隣接地に第3工場建設着工
平成9年9月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金4,500千米ドル)
平成9年12月	第3工場操業開始
平成10年5月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資(資本金5,000千米ドル)
平成10年9月	第三者割当増資実施(資本金218,000千円)
平成10年11月	転換社債発行(48,000千円)
平成10年11月	株式会社梅田商会の「カタナ」用ゴルフシャフト販売を開始
平成11年2月	第三者割当増資実施(資本金429,250千円)
平成11年2月	新株引受権付社債発行(252株相当、201,600千円)
平成11年9月	ゴルフクラブ組立事業開始
平成12年2月	当社持株会社である、ジー・ディ企画株式会社を合併(資本金378,750千円)
平成13年2月	転換社債の株式転換により増資(資本金402,750千円)
平成13年2月	新株引受権付社債の権利行使により増資(資本金503,550千円)
平成13年8月	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナに子会社であるGDI MEX S.A. DE C.V.(資本金50千メキシコペソ)を設立
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場 有償一般募集により増資(資本金589,612千円)
平成14年11月	自社ブランドゴルフシャフト製造販売開始
平成15年8月	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.生産をGDI MEX S.A. DE C.V.に全て移管
平成15年10月	当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.との間において台湾企業YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD.社とOEMサプライ契約締結(中国での生産)
平成16年9月	埼玉県秩父市下吉田にゴルフシャフトテストセンターを新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナにあるGDI MEX S.A. DE C.V.の生産工場を閉鎖
平成21年12月	YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD.社とOEMサプライ契約を解除
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（連結子会社、本社：米国カリフォルニア州、

以下「GDI」という。）、GDI MEX S.A. DE C.V.（連結子会社、本社：メキシコ合衆国バハカリフォルニア州以下「GDIMEX」という。）で構成されており、当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工と自転車フレーム等の製造・販売、GDIは、ゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社グループは、原則として当社が日本市場を、GDIが米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。なお、GDIの子会社であるGDIMEXは、平成19年2月をもってメキシコ工場を閉鎖し、現在清算手続中であります。

なお、当社グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるとおり、事業内容に位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。次の区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 報告セグメント

日本(当社)

ゴルフシャフトの製造販売事業、ゴルフクラブの組立加工事業及び自転車フレーム等の製造販売事業を行っており日本市場をターゲットとしております。

米国(GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.)

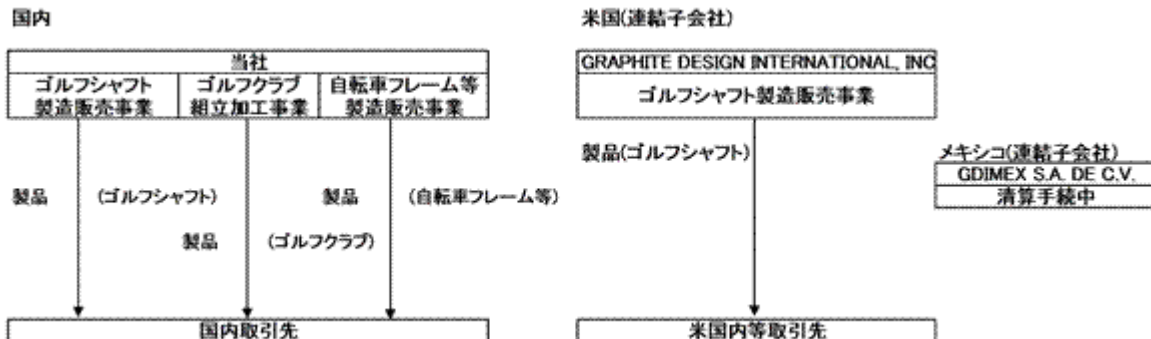
ゴルフシャフトの製造販売事業を行っており米国市場及び海外市場（欧州・アジア市場等も含む）をターゲットとしております。

GDIMEX S.A. DE C.V.

平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖し、清算手続中であります。

#### 「セグメント系統図」

以上述べた事項をセグメント系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 当社グループの事業内容について

ゴルフシャフトの製造・販売について

当社及びG D Iは、日本及び米国のゴルフクラブメーカーを主要な販売先としてカーボン製のゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社グループが製造・販売を行っているゴルフシャフトは、ゴルフクラブを構成するパーツの中でゴルフクラブヘッドと並びゴルフクラブの性能等を決定する大きな要素となっております。

ゴルフシャフトは、素材の違いによりカーボンシャフト、スチールシャフトに大別されますが、当社グループはカーボンシャフトの製造・販売に特化しております。

また、当社グループのゴルフシャフトは、主として比較的高価格・高付加価値のゴルフクラブに採用されております。

当社グループにおけるゴルフシャフトの開発はいわゆる「デザインイン」を特徴としており、ゴルフクラブメーカーが行う新製品の開発にあたって企画段階から提案・アドバイスを行うほか、ゴルフクラブのコンセプト、採用されたゴルフクラブヘッドの性能等を勘案して、それぞれのゴルフクラブ毎に最も適合すると考えられるゴルフシャフトを開発し提供しております。

なお、当社グループの販売先は主として日本及び米国のゴルフクラブメーカーであります。日本及び米国において小売店等（ゴルフショップ）を通じて、ゴルフクラブユーザーに対して交換用ゴルフシャフトの販売を開始しております。

ゴルフクラブの組立加工について

ゴルフクラブメーカー各社は、ゴルフクラブの組立加工を中国等の海外企業に委託しているほか、ゴルフクラブヘッドメーカーなどのパーツメーカーに委託する傾向にあり、当社もゴルフクラブメーカーとの関係強化等を目的として平成11年9月からゴルフクラブの組立加工の受託を開始しております。

現時点において当社は、ゴルフクラブ組立加工の特注製品加工の受託に特化しており、また、自社ブランドゴルフシャフトの動向調査としても活用しております。

自転車フレーム等の製造・販売について

当社は、日本の自転車関連部品用パーツを取り扱う販売先へのカーボン製の自転車フレーム等の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売を行っている自転車フレーム等は、主に自転車のパーツを構成する中で自転車の性能等を決定する大きな要素となっております。

自転車フレームは、素材の違いによりカーボン製フレームとアルミ製フレームに大別されますが、当社はカーボン製フレームの製造・販売に特化しております。

また、当社の自転車フレーム等は、主として比較的高価格・高付加価値のスポーツ用フレーム等として採用されております。

当社における自転車フレーム等の開発は、自転車としての乗り心地と自分に合った操縦性能や走行性能をコンセプトに、それぞれの用途に最も適合すると考えられるフレーム等を開発し提供しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (注) 2.3.4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5,000千 USドル	ゴルフシャフト製造販売	100	当社製品と同等のもの米国向けゴルフシャフト製造販売 資金援助あり。 役員の兼務等: 5名
GDIMEX S.A. DE C.V. (注) 1.5	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア州	50千 メキシコペソ		100 (99.99)	役員の兼務等: 2名

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

2. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、特定子会社に該当しております。

3. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、債務超過会社であり、債務超過額は1,906,888千円であります。

4. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (平成23年12月期末現在)

売上高 539,711千円

経常損失 104,562千円

当期純損失 104,664千円

純資産額 1,906,888千円

総資産額 254,603千円

5. 平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖し、清算手続中であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	105 (8)
米国	14 (-)
合計	119 (8)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
105 (8)	40才7ヵ月	10年5ヵ月	4,568,450

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の自粛ムード及び企業の生産活動低下に伴う雇用回復の遅れなどから個人消費が落ち込んでいましたが、その後の震災による経済停滞は徐々に回復してきたものの、欧州債務危機などを背景とした世界経済の減速や長期化する円高、デフレの継続など企業を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品販売における価格競争が一層厳しさを増しているものの、震災直後に生じたゴルフプレーに対する自粛ムードは想定を上回る速さで和らぎ、順調な回復を見せてきております。また、ゴルフは身近なスポーツとして受け入れられ、ゴルフ人口についても増加傾向にあり、活性化が進むものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、自社ブランドゴルフシャフトの拡販及びOEM先からの受注量の拡大と、サイクル事業販売拡大に傾注をしております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,055,008千円（前連結会計年度比14.5%増）、営業利益は、843,361千円（前連結会計年度比65.7%増）、経常利益は、846,047千円（前連結会計年度比65.7%増）、当期純利益は、724,075千円（前連結会計年度比174.4%増）となりました。

主要セグメント別の主な状況は、下記のとおりであります。

#### 日本

日本国内の業績は、当社自社ブランドゴルフシャフト製品におけるカスタム採用が対前期比32.4%の増加となり各ゴルフメーカーに対し、売上高を予想以上に伸長することが出来ました。

この結果、売上高3,515,296千円（前期比17.4%増）、営業利益952,377千円（前期比56.3%増）となりました。

#### 米国

米国市場においては、東日本大震災の影響から各ゴルフクラブメーカーから新製品の生産延期などの依頼があり、厳しい状況での上期となり、下期は、上期を挽回すべくシャフト認知度向上に努めてまいりました。この結果、売上高539,711千円（前期比1.6%減）、営業損失103,434千円（前期営業損失95,949千円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが223,060千円の純収入、投資活動キャッシュ・フローが69,978千円の純支出、財務活動キャッシュ・フローが60,872千円の純支出となった結果、前連結会計年度末に比べ89,139千円増加し、1,159,952千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、223,060千円(前連結会計年度末は得られた資金565,383千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益814,869千円となったものの、売上債権515,890千円増加となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用された資金は69,978千円(前連結会計年度末は使用された資金89,653千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得とその他支出による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用された資金は60,872千円(前連結会計年度末は得られた資金83,321千円)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金260,872千円を返済したものの長期借入金200,000千円が増加したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,642,560	107.6
米国(千円)	400,815	97.5
合計(千円)	2,043,376	105.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,642,748	117.5	352,273	115.3
米国	619,468	113.9	120,767	267.7
合計	4,262,217	117.0	473,041	134.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,515,296	117.4
米国(千円)	539,711	98.4
合計(千円)	4,055,008	114.5

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンスポーツ株式会社	643,228	18.2	502,131	12.4

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の現状の認識について

当社グループは、日本市場を当社にて販売し、米国市場を連結子会社で販売することにより、迅速な販売体制を構築するとともに、各メーカーのコンセプトにあった製品を共同開発することを基本的な戦略としております。具体的には、以下のとおりが当面の課題及び方針であり、また、取り組み状況であります。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

日本市場は、ゴルフ事業においては、ゴルフシャフトの更なる知名度向上及び販売数量拡大とし、また、サイクル事業においては、サイクル市場への認知度の向上に努めフレーム等の販売拡大の実現を図り、安定した財務内容にしていきたいと考えております。

米国市場は、米国子会社の取引先への信頼回復及び競合他社との価格競争に対応できる体制と、販売拡充のためのオリジナルゴルフシャフトの知名度向上に努め、また、各ゴルフクラブメーカーへのコンセプトにあったOEM取引の拡大を図り、財務体質を改善し利益確保ができるようにしていきたいと考えております。

(3) 具体的な取り組み状況等

次のように取り組んでおります。

日本においては、ゴルフシャフト製造販売において、男女プロツアーのサポートの更なるフォローアップをしており、また、ゴルフクラブメーカーに対してカスタム採用の有効性への理解を更に深めて頂くよう努めております。

自転車フレーム等製造販売においては、自転車市場への知名度向上と販売拡大に取り組んでおります。

米国子会社においては、ゴルフシャフトメーカーとしての知名度向上と安定した供給体制の構築を通じて、競合他社との価格競争に対応できる体制作りを努めております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社グループの経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規委託先の生産立上げを急いでおりますが、もし立上げが遅れる場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度(総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合)は高い割合となっております。

これらの販売先とは、当社グループのゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社グループの開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社グループの経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

相手先	第20期		第21期		第22期		第23期	
	自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日		自 平成21年3月 1日 至 平成22年2月28日		自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日		自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アクシネット社(米国)	770,274	14.8	127,279	4.8	-		-	
ブリヂストンスポーツ株式会社	674,464	12.9	218,074	8.3	643,228	18.2	502,131	12.4

ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われ。こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。また、米国においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社グループ又は当社グループの主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.においては、営業施策面と製造施策面での対策を行っておりますが、今後も赤字が続いた場合は、更に当社の個別財務諸表と当社グループにおける経営成績に影響を与えます。

当社グループは、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結財務諸表上の報告通貨は日本円ですが、当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループは次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

### (1) 販売の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ブリヂストンスポーツ株式会社	平成11年 9月1日	ゴルフシャフト販売及びゴルフクラブ組立加工に関する事項	取引基本契約	1年間(自動更新)

(注) 契約会社は当社であります。

### (2) 仕入の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
東レインターナショナル株式会社(注1)	平成11年 2月1日	シャフト用炭素繊維	売買契約書	1年(自動更新)

(注) 契約会社は当社であります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、様々な特徴をもったゴルフクラブヘッドへ対応するためのゴルフシャフトの製品開発及び研究、OEM先及び一般向けユーザーに合ったシャフト開発を主要課題としております。また、新規プロジェクトとして自転車フレーム等に関する開始をしております。

当連結会計年度においては、主に新規製品及び低コストゴルフシャフト等の材料仕様及び積層構成などの見直しを行い、また、OEM先及び一般ユーザーが満足するゴルフシャフトの開発に取り組んでおり今もなお継続中であります。

研究開発体制も、前連結会計年度と同様の体制で行っております。

なお、これに伴う研究開発費は、日本におけるゴルフシャフト製造販売事業及び自転車フレーム等製造販売事業に係る研究開発費の総額は16,591千円を計上しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じた合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産・負債・純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ590,659千円増加し、4,016,476千円となりました。主な要因は、流動資産における、売上債権512,018千円の増加であり、前連結会計年度末と比べ流動資産合計が596,662千円増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ134,747千円減少し、2,094,174千円となりました。流動負債は、未払法人税等191,052千円の減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ725,406千円増加し、1,922,301千円となりました。この要因は、利益剰余金が724,075千円増加したことによるものであります。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ512,335千円(前年同期比14.5%増)増加し、4,055,008千円となりました。これは主として、日本国内の売上高が前年連結会計年度に比べ17.4%増加したことによるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度において営業利益843,361千円となり、前連結会計年度と比べ334,403千円(前年同期比65.7%増)増加いたしました。これは、主に前年に比べのゴルフシャフト販売の売上高が14.2%増加したことによるものであります。

#### (営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ7,921千円減少し20,297千円となりました。これは主として、前連結会計年度と比べ受取手数料が減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ8,952千円減少し、17,611千円となりました。これは主に為替変動による為替差損の計上が減少したことによるものであります。

#### (経常利益)

当連結会計年度において経常利益846,047千円となり、前連結会計年度と比べ335,434千円(前年同期比65.7%増)増加いたしました。これは主に、売上高の増加により利益が増加したことによるものであります。

#### (特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ6,696千円増加し、10,772千円となりました。これは主に、保険解約返戻金の増加によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ41,182千円増加し、41,951千円となりました。これは主に、新会計基準による資産除去債務の影響額の計上と前期ゴルフ会員権評価損の計上分が増加したことによるものであります。

#### (当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ159,264円減少し、90,793千円となりました。

以上の結果、当期純利益724,075千円となり、前連結会計年度と比べ460,213千円(前年同期比174.4%増)増加いたしました。

### (4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に受注が見込まれる場合、設備投資計画を立案し売上機会損失の回避、並びに効率化及び省力化を考慮しながら投資を行っております。

当連結会計年度においては23,952千円は、全て日本国内のみとなっております。主な設備投資の内訳は、ゴルフシャフト製造に係る13,279千円、自転車フレーム等製造に係る10,672千円の設備投資であります。また、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (埼玉県秩父市)	日本	カーボンシャフト製造設備及び組立製造設備	365,609	24,347	198,001 (10,637.40)	16,815	604,774	105 (8)

##### (2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	本社(米国カリフォルニア州)	米国		-	-	-	-	-	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 (埼玉県秩父市)	日本	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工に対する機械及び装置	7	1~7年	1,228	1,241
本社 (埼玉県秩父市)	日本	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工に対する工具、器具及び備品	13	1~5年	1,825	580
本社 (埼玉県秩父市)	日本	ソフトウェア	11	1~5年	3,186	915

(注) 通常のファイナンスリースであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は、原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,824
計	277,824

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	69,456	69,456	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月20日	34,728	69,456	-	589,612	-	582,653

(注) 平成17年7月25日開催の取締役会により、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成17年10月20日をもって、1株を2株に分割しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	18	1	1	3,183	3,223	-
所有株式数 (株)	-	2,576	577	11,120	1	20	55,162	69,456	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.70	0.83	16.01	0.00	0.03	79.42	100.0	-

## (7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
山田恵	埼玉県日高市	11,318	16.29
株式会社イーシー都市開発	東京都文京区後楽一丁目1番13号	5,160	7.42
高野東治	埼玉県秩父市	4,060	5.84
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,600	5.18
木本裕二	埼玉県秩父市	1,707	2.45
杉浦久夫	埼玉県飯能市	1,500	2.15
大野正勝	埼玉県秩父市	1,401	2.01
グラフィイトデザイン従業員持株会	埼玉県秩父市太田2474番地1	1,254	1.80
山崎孝太郎	埼玉県日高市	902	1.29
楠 純夫	東京都渋谷区	789	1.13
計	-	31,691	45.62

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,456	69,456	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間期と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成19年2月以降、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この間、事業の再構築や財務基盤の強化などの取り組み、安定的な継続収益の確保を行うべく事業基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、平成24年2月期の当社期末配当につきましては、年初におきまして配当予想を無配としておりましたが、業績の回復により一定水準の利益剰余金を確保することができ、また、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目処がついたものと判断し、1株当たり500円の期末配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は4.8%となりました。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月29日 定時株主総会決議	34,728	500

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	58,800	32,100	28,800	41,500	35,900
最低(円)	28,000	13,000	16,400	16,400	18,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	23,000	29,400	23,800	26,380	31,000	35,900
最低(円)	19,910	21,500	21,900	22,800	24,910	28,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	開発部長	松田喜良	昭和37年9月6日生	昭和60年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オービー株式会社)入社 平成 3年 8月 当社入社 開発部課長 平成 9年10月 開発部次長 平成14年 4月 開発部部长 平成17年 5月 取締役就任 開発部長兼製造部長 平成17年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 平成20年 5月 代表取締役専務就任 開発部長兼製造部長 平成21年 8月 代表取締役専務 開発部長 平成24年 3月 代表取締役社長就任(現任) 開発部管掌 平成24年 3月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	637
取締役専務 (代表取締役)	営業本部長	木本裕二	昭和38年7月3日生	昭和58年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オービー株式会社)入社 昭和62年12月 (株)エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社営業部課長 平成11年 4月 営業部次長 平成14年 4月 営業部長 平成18年 4月 営業本部第1 営業部長 平成19年 5月 取締役就任 営業本部長・第1営業部長 平成19年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成20年5月 取締役 営業本部長 平成24年3月 代表取締役専務就任 営業本部長(現任)	(注)2	1,707

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	国際事業部部长	山田 拓郎	昭和50年4月14日生	平成12年 4月 東レインターナショナル入社 平成14年 1月 当社入社 経営企画室 平成14年11月 営業部へ配属 平成18年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当課長代理 平成19年12月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INCに出向 平成20年 4月 営業本部第1営業部1課海外担当課長 平成20年 5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC 取締役就任(現任) 平成22年 4月 国際事業部部长 平成22年 5月 取締役就任 国際事業部部长 平成24年 3月 常務取締役就任 国際事業部部长(現任) 平成24年 3月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役就任(現任) 平成24年 3月 GDIMEX S.A. DE C.V. 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)2	387
取締役	経理部长兼 管理部长代理	窪田 悟	昭和37年5月6日生	昭和56年 4月 鈴茂器工株式会社入社 昭和57年 4月 公認会計士・税理士篠原啓慶 事務所入所 平成 9年 6月 当社入社経理課長 平成11年 4月 管理部経理課長(兼)経営企画室課長 平成14年 4月 管理部次長(兼)経理課長 平成17年 4月 管理部次長(兼)経理課次長 平成18年 4月 管理本部経理部長 平成19年 8月 執行役員 管理本部次長(兼)経理部長 平成20年 4月 経理部长兼管理部长代理 平成20年 5月 取締役就任 経理部长兼管理部长代理(現任)	(注)2	55
取締役	製造統括本部长 兼サイクル事業部部長	高田 則明	昭和25年5月5日生	昭和50年 4月 東レ株式会社入社 平成21年 8月 東レ株式会社から当社へ出向 製造統括本部长 平成22年 5月 当社入社 取締役就任 製造統括本部长 兼生産技術部长 兼サイクル事業部部長 平成24年3月 取締役 製造統括本部长 兼サイクル事業部部長(現任)	(注)2	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		杉浦 久夫	昭和21年12月20日生	昭和39年 4月 オリムピック釣具株式会社(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和57年 1月 田嶋順三製作所株式会社入社 昭和58年10月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 平成元年 1月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社第二製造課長 平成 3年 4月 第二製造次長 平成 6年 5月 取締役就任 第二製造部長 平成 9年 4月 取締役 製造部長 平成16年 5月 取締役 開発担当・製造部長就任 平成17年 5月 取締役 営業本部長・第2営業部長就任 平成19年 5月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1,500
監査役		佐藤 史芳	昭和35年10月21日生	昭和57年 4月 城北食料販売事業協同組合入社 昭和60年 9月 細野知久税理士事務所入所 昭和63年 4月 野島経理事務所入社 平成 2年 7月 伊奈山税務会計事務所入所 平成 9年 5月 公認会計士・税理士篠原啓慶事務所入所 平成15年 5月 当社監査役就任(現任)	(注)1.3	31
監査役		町田 政行	昭和21年2月10日生	昭和39年4月 関東信越国税局採用 平成17年7月 行田税務署長退職 平成17年8月 税理士登録開業 町田政行税理士 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)1.3	11
計						4,369

(注) 1. 監査役佐藤史芳及び町田政行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークスホルダーに対して、経営の透明性を確保し、合理的・効率的な経営活動を行い、また、正確かつ十分な情報を速やかに開示することができる体制を行うことによって、企業価値を継続的に高めることを経営基本としております。また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織体制をモットーにしております。

#### 2.企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### 企業統治の体制の概要

イ.当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役は2名)を選任しております。

##### ロ.業務執行体制

取締役会は取締役5名(社外取締役は、採用しておりません。)で構成され、原則として月1回以上開催され定款並びに取締役会規定に定められた重要事項の決定及び経営計画の進捗状況の報告などを行っております。当社の取締役会は、取締役が営業・開発・製造及び管理各部門において最高責任者を兼務することで、経営上の意思決定及び業務執行の迅速化に注力しております。また、経営会議等においては、幹部社員とともに十分に議論を尽くすことで意思決定プロセスの透明性の確保及び経営方針の周知徹底に努めております。

#### ハ.会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当連結会計年度は、担当役員、部長及び課長職で構成する部課長会議等を毎月実施し、営業状況と顧客のニーズ状況の動向について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活用されております。

#### ニ.弁護士等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関するコンプライアンス遵守並びにリーガル・リスクの回避を図るため、稲田弁護士と顧問契約を締結して適宜アドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人は、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し監査の結果は監査役会及び取締役会に報告し、また、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### イ.内部監査及び監査役監査の組織

当社は、監査役3名からなる監査役会で経営監視に努めております。

##### ロ.内部監査の状況

専従スタッフはおりませんが、経理部4名・経営企画室1名で適宜対応しております。

内部監査につきましては、内部監査規程に則って毎年年度計画に基づき内部監査を実施しております。なお、海外子会社については、経理部が中心となり内部監査を実施しております。

内部監査結果は、代表取締役及び取締役会、監査役会に報告しております。

#### ハ.監査役監査

各監査役は、相互で協議した監査計画に基づき、取締役会その他重要会議への出席、重要文書の閲覧、ヒアリング及び実地調査等の方法により取締役の業務執行の適法性監査及び会計監査をおこなっております。また、監査の実施にあたっては、監査法人及び内部監査担当との連携に留意するとともに、三者間の情報共有化による効率的な監査の遂行に努めております。

## 二. 会計監査人による会計監査

会計監査につきましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査の監査契約を締結しております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

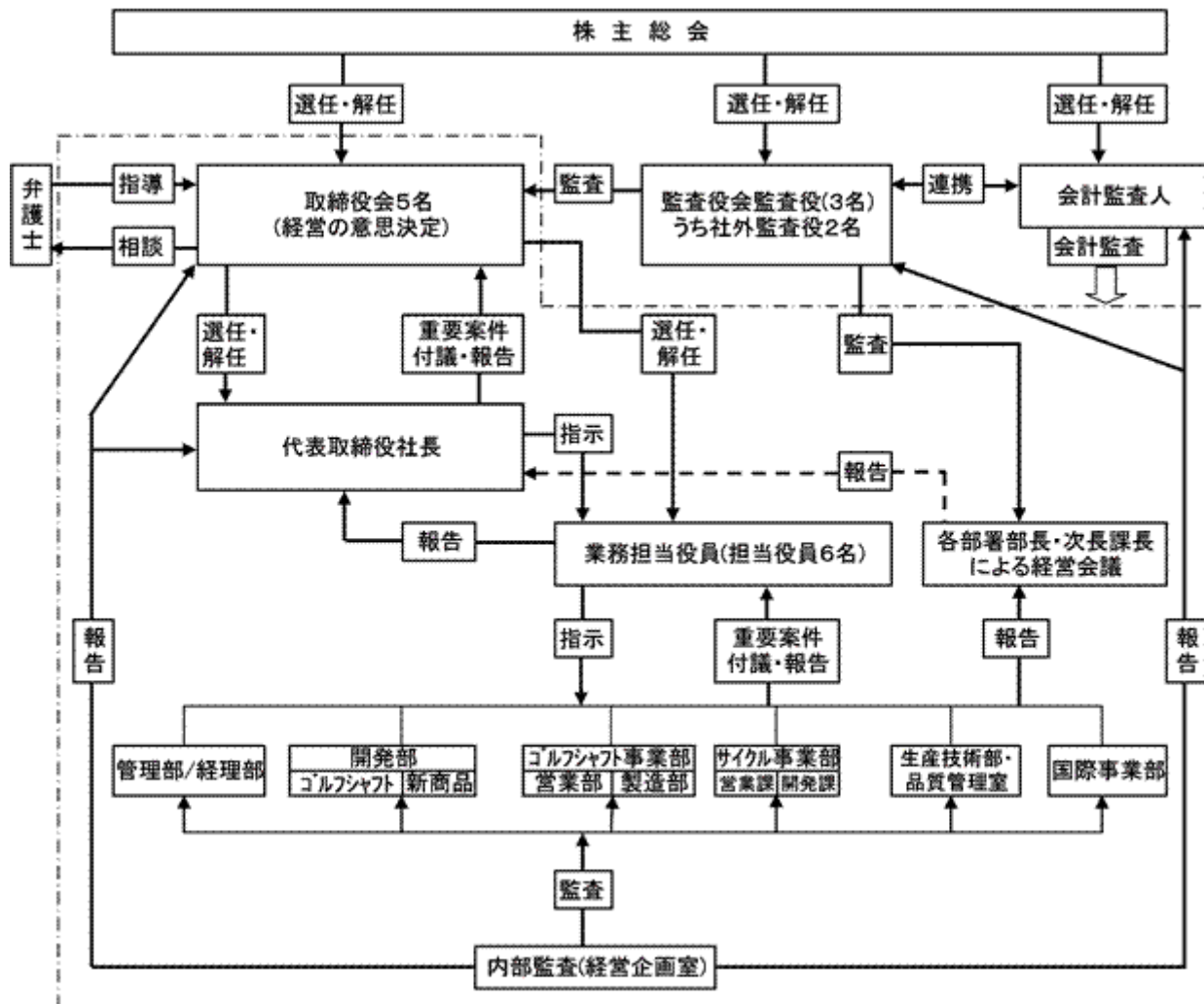
業務を執行した公認会計士 岸 洋平氏  
新居伸浩氏  
廣田剛樹氏

監査業務に係る補助者 公認会計士 4名、その他 5名

(注) 1. 継続監査年数については、全員 7年以内であるため、記載を省略しております。

2. その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

以上述べた当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で表すと次のとおりであります。



## 3. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役は選任しておりません。社外監査役 2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役の選任と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要  
社外監査役佐藤史芳氏は、提出日現在で当社株式33株を保有しております。

社外監査役町田政行氏は、提出日現在で当社株式11株を保有しております。

各社外監査役と当社との間にそれ以外の人的關係、資本的關係または取引關係その他利害關係はありません。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役佐藤史芳、町田政行の両氏は財務及び経理に関する相当程度の知見を有しており、その知見、経験に基づいた客觀的視點に立った提言、助言を通じ、外部からの経営監督機能を果たすことが可能であるため、選任しております。また、佐藤史芳氏を大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役 3名中の 2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの

客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 4. 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰勞 引当金繰入額	
取締役	90,850	78,300	12,550	7
監査役(社外監査役を除く)	7,812	7,500	312	1
社外役員	2,500	2,400	100	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の第12回定時株主総会決議において年額2億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の第12回定時株主総会決議において年額5千万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度末現在の社外役員は2名であり、上記員数及び基本報酬には、平成23年5月30日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名が含まれております。

取締役の総額が1億円以上である者の報酬等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

#### 5. 内部統制システムの整備・運用状況

内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況  
上記2. . .口業務執行体制に記載のとおりグループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。内部監査につきましては、経理部及び経営企画室を中心に行っており、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。

なお、海外子会社については、経理部により内部監査を実施し、当社経営企画室に報告され、内部監査結果を代表取締役及び取締役会に報告しております。

#### 6. リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況の監督を行い、取締役は各担当の業務執行状況を監督し、社内各種諸規程に基づき業務執行を行っているかを管理しております。

#### 7. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとの関わりのある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持しております。

#### 8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 9. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



10. 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

12. 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

14. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

15. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計

2銘柄 35,484千円

保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社武蔵野銀行	12,500	35,075	取引関係等の円滑化のため

（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社武蔵野銀行	12,500	34,950	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険株式会社	7	534	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的である株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,070,812	1,159,952
受取手形及び売掛金	829,953	1,341,972
商品及び製品	269,602	258,934
仕掛品	106,706	115,799
原材料及び貯蔵品	54,513	57,428
繰延税金資産	38,609	28,322
その他	42,085	46,969
貸倒引当金	778	1,213
流動資産合計	2,411,505	3,008,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,118,751	1,164,920
減価償却累計額	740,585	799,310
建物及び構築物(純額)	378,165	365,609
機械装置及び運搬具	146,540	143,243
減価償却累計額	122,048	118,895
機械装置及び運搬具(純額)	24,492	24,347
土地	198,001	198,001
その他	161,293	179,058
減価償却累計額	144,874	162,242
その他(純額)	16,418	16,815
有形固定資産合計	617,077	604,774
無形固定資産		
ソフトウェア	44,449	40,374
その他	4,562	4,285
無形固定資産合計	49,012	44,660
投資その他の資産		
投資有価証券	35,811	35,484
長期貸付金	-	2,869
保険積立金	275,508	298,218
その他	36,902	22,301
投資その他の資産合計	348,221	358,873
固定資産合計	1,014,312	1,008,308
資産合計	3,425,817	4,016,476

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	388,029	517,001
短期借入金	624,390	557,786
未払金	42,049	46,945
未払法人税等	218,222	27,169
賞与引当金	27,020	28,050
その他	50,103	51,710
流動負債合計	1,349,815	1,228,664
固定負債		
長期借入金	356,310	354,542
長期未払金	8,721	8,041
役員退職慰労引当金	216,784	229,146
退職給付引当金	43,203	33,865
繰延税金負債	254,087	194,195
資産除去債務	-	45,719
固定負債合計	879,106	865,510
負債合計	2,228,921	2,094,174
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	125,955	850,031
株主資本合計	1,298,221	2,022,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,889	9,833
為替換算調整勘定	86,437	90,162
その他の包括利益累計額合計	101,326	99,995
純資産合計	1,196,895	1,922,301
負債純資産合計	3,425,817	4,016,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	3,542,672	4,055,008
売上原価	1,937,175	2,039,291
売上総利益	1,605,497	2,015,716
販売費及び一般管理費	1, 2 1,096,539	1, 2 1,172,355
営業利益	508,957	843,361
営業外収益		
受取利息	2,823	376
受取配当金	755	758
受取手数料	22,247	15,607
雑収入	2,393	3,556
営業外収益合計	28,219	20,297
営業外費用		
支払利息	16,969	16,836
為替差損	8,575	595
雑支出	1,019	179
営業外費用合計	26,563	17,611
経常利益	510,613	846,047
特別利益		
固定資産売却益	-	3 181
保険解約返戻金	4,076	10,591
特別利益合計	4,076	10,772
特別損失		
固定資産除却損	3 769	4 109
ゴルフ会員権評価損	-	15,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,837
特別損失合計	769	41,951
税金等調整前当期純利益	513,920	814,869
法人税、住民税及び事業税	222,816	135,016
法人税等調整額	27,242	44,222
法人税等合計	250,058	90,793
少数株主損益調整前当期純利益	-	724,075
当期純利益	263,862	724,075

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	724,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,055
為替換算調整勘定	-	3,725
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,330
包括利益	-	<sup>1</sup> 725,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	725,406
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,612	589,612
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	137,906	125,955
当期変動額		
当期純利益	263,862	724,075
当期変動額合計	263,862	724,075
当期末残高	125,955	850,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,034,359	1,298,221
当期変動額		
当期純利益	263,862	724,075
当期変動額合計	263,862	724,075
当期末残高	1,298,221	2,022,297
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,625	14,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,736	5,055
当期変動額合計	3,736	5,055
当期末残高	14,889	9,833
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	92,011	86,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,573	3,725
当期変動額合計	5,573	3,725
当期末残高	86,437	90,162
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	110,636	101,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	1,330
当期変動額合計	9,309	1,330
当期末残高	101,326	99,995



	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
純資産合計		
前期末残高	923,723	1,196,895
当期変動額		
当期純利益	263,862	724,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,309	1,330
当期変動額合計	273,172	725,406
当期末残高	1,196,895	1,922,301

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	513,920	814,869
減価償却費	81,508	91,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,837
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,920	9,337
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,937	12,362
賞与引当金の増減額（ は減少）	956	1,030
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89	434
受取利息及び受取配当金	3,578	1,134
支払利息	16,969	16,836
為替差損益（ は益）	5,103	3,588
固定資産売却損益（ は益）	-	181
保険解約損益（ は益）	4,076	10,591
固定資産除却損	769	109
ゴルフ会員権評価損	-	15,004
売上債権の増減額（ は増加）	69,663	515,890
たな卸資産の増減額（ は増加）	39,815	4,128
その他の流動資産の増減額（ は増加）	17,703	5,705
仕入債務の増減額（ は減少）	49,477	132,238
未払金の増減額（ は減少）	17,474	2,574
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,769	1,717
小計	606,466	564,750
利息及び配当金の受取額	3,578	1,132
利息の支払額	17,585	16,753
法人税等の支払額	27,074	326,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,383	223,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	52,171	43,427
無形固定資産の取得による支出	7,387	11,758
その他	30,094	14,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,653	69,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	120,000	52,800
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	196,030	208,072
その他	648	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,321	60,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,727	3,070
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	550,324	89,139
現金及び現金同等物の期首残高	520,487	1,070,812
現金及び現金同等物の期末残高	1,070,812	1,159,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社社名 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. GDI MEX S.A. DE C.V.	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ. たな卸資産 製品・原材料 製品・原材料は、当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 仕掛品 仕掛品は、主に個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品 貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を採用し、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用見込可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,299千円、税金等調整前当期純利益は29,137千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 180,025千円	広告宣伝費 192,417千円
給料手当 255,489千円	給料手当 264,737千円
賞与引当金繰入額 12,484千円	賞与引当金繰入額 14,226千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,937千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,962千円
退職給付費用 12,679千円	退職給付費用 18,871千円
支払手数料 90,844千円	支払手数料 88,313千円
貸倒引当金繰入額 89千円	貸倒引当金繰入額 434千円
減価償却費 50,116千円	減価償却費 59,839千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 15,862千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 16,591千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 762千円	機械装置及び車両運搬具 181千円
工具器具備品 6千円	計 181千円
計 769千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具器具備品 109千円
	計 109千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	—
親会社株主に係る包括利益	273,172千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	273,172千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,736千円
為替換算調整勘定	5,573千円
計	9,309千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	34,728	利益剰余金	500	平成24年2月29日	平成24年5月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 1,070,812千円	現金及び預金勘定 1,159,952千円
現金及び現金同等物 1,070,812千円	現金及び現金同等物 1,159,952千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																								
1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,882</td> <td>5,133</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>5,287</td> <td>3,948</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,212</td> <td>10,543</td> <td>3,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,382</td> <td>19,624</td> <td>6,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,882	5,133	1,748	(有形固定資産)その他	5,287	3,948	1,339	ソフトウェア	14,212	10,543	3,669	合計	26,382	19,624	6,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,007</td> <td>4,062</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>5,287</td> <td>5,005</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,212</td> <td>13,385</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,507</td> <td>22,454</td> <td>2,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,007	4,062	944	(有形固定資産)その他	5,287	5,005	281	ソフトウェア	14,212	13,385	826	合計	24,507	22,454	2,052
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	6,882	5,133	1,748																																						
(有形固定資産)その他	5,287	3,948	1,339																																						
ソフトウェア	14,212	10,543	3,669																																						
合計	26,382	19,624	6,757																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	5,007	4,062	944																																						
(有形固定資産)その他	5,287	5,005	281																																						
ソフトウェア	14,212	13,385	826																																						
合計	24,507	22,454	2,052																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 5,648千円	1年内 2,469千円																																								
1年超 2,290千円	1年超 267千円																																								
合計 7,939千円	合計 2,736千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 7,078千円	支払リース料 6,240千円																																								
減価償却費相当額 5,470千円	減価償却費相当額 4,704千円																																								
支払利息相当額 431千円	支払利息相当額 214千円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクを内包しております。

営業債務である買掛金及び運転資金としての短期借入金は、1年内の支払期日であり、支払期日に手持ち資金が不足する流動性リスクがあります。長期借入金は、設備投資等に係る資金調達として行ったものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

市場リスク

当社グループは、変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,070,812	1,070,812	-
受取手形及び売掛金	829,953	829,953	-
投資有価証券	35,811	35,811	-
資産計	1,936,577	1,936,577	-
買掛金	388,029	388,029	-
短期借入金	429,650	429,650	-
未払金	42,049	42,049	-
未払法人税等	218,222	218,222	-
長期借入金	551,050	550,689	360
負債計	1,629,001	1,628,640	360
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は、その他の有価証券として保有しており、これらに関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定を含む。)

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,070,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	829,953	-	-	-
合計	1,900,492	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクを内包しております。

営業債務である買掛金及び運転資金としての短期借入金は、1年内の支払期日であり、支払期日に手持ち資金が不足する流動性リスクがあります。長期借入金は、設備投資等に係る資金調達として行ったものであります。

(3)金融商品に対するリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

市場リスク

当社グループは、変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,159,952	1,159,952	-
受取手形及び売掛金	1,341,972	1,341,972	-
投資有価証券	35,484	35,484	-
長期貸付金	3,634	3,647	12
資産計	2,541,042	2,541,055	12
買掛金	(517,001)	(517,001)	-
短期借入金	(369,350)	(369,350)	-
未払金	(46,945)	(46,945)	-
未払法人税等	(27,169)	(27,169)	-
長期借入金	(542,978)	(542,707)	270
負債計	(1,503,444)	(1,503,174)	270

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は、その他の有価証券として保有しており、これらに関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

長期貸付金(1年内返済予定を含む。)

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定を含む。)

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,159,540	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,341,972	-	-	-
合計	2,501,512	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	736	700	36
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	736	700	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,075	50,000	14,925
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,075	50,000	14,925
	合計	35,811	50,700	14,889

当連結会計年度(平成24年2月29日)

## その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,484	50,700	15,216
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,484	50,700	15,216
合計		35,484	50,700	15,216

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその計算基礎

当社は、従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
イ 退職給付債務 (千円)	146,362	128,591
ロ 年金資産 (千円)	103,159	94,726
ハ 退職給付引当金 (千円)	43,203	33,865

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用 (千円)	21,560	27,699
イ 勤務費用	7,757	13,784
ロ その他	13,803	13,915

(注) 退職給付費用のうち「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年2月28日)	(平成24年2月29日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	14,118	1,434
賞与引当金	10,924	11,340
たな卸資産評価損	9,952	8,749
その他	40,605	41,677
小計	75,601	63,202
評価性引当額	36,991	34,879
繰延税金資産(流動)合計	38,609	28,322
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金等	821,526	793,330
役員退職慰労引当金	87,645	81,061
ゴルフ会員権評価損	38,153	37,539
減損損失	65,875	56,479
その他	52,220	43,997
小計	1,065,421	1,012,409
評価性引当額	1,062,711	968,037
繰延税金資産(固定)合計	2,709	44,371
繰延税金負債(固定)		
外貨建債権為替差損	256,797	232,701
その他	-	5,865
繰延税金負債(固定)合計	256,797	238,567
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	254,087	194,195
繰延税金資産(負債)の純額	215,478	165,872

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年2月28日)	(平成24年2月29日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
評価性引当金	5.2	27.4
法人税均等割	0.7	0.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	3.5
その他	1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	11.1

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで、40.4% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.8% 平成28年3月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産(固定資産)の純額5,529千円、繰延税金負債の純額34,088千円減少し、法人税等調整額(貸方)は28,558千円増加いたします。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地及びテストセンター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年から31年と見積り、割引率は2.0%から2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	44,783千円
時の経過による調整額	936千円
期末残高	45,719千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)は、ゴルフシャフト・自転車フレーム等の製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っております。

その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、同一の製品系列に属するスポーツ用品を製造販売しており、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,994,269	548,402	3,542,672	-	3,542,672
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,049	-	52,049	(52,049)	-
計	3,046,319	548,402	3,594,722	(52,049)	3,542,672
営業費用	2,437,097	644,352	3,081,450	(47,735)	3,033,714
営業利益又は営業損失( )	609,221	95,949	513,272	(4,314)	508,957
資産	3,208,591	240,535	3,449,126	(23,309)	3,425,817

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....カリフォルニア州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	米国	計
海外売上高(千円)	548,402	548,402
連結売上高(千円)	-	3,542,672
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.4	15.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にゴルフシャフト製造販売をしており、国内及びアジアにおいては当社が、海外は米国を現地法人である子会社が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ゴルフシャフト製造販売のほか、ゴルフクラブ組立加工及び自転車部品等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,994,269	548,402	3,542,672	-	3,542,672
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,049	-	52,049	(52,049)	-
計	3,046,319	548,402	3,594,722	(52,049)	3,542,672
セグメント利益又は損失（ ）	609,221	95,949	513,272	(4,314)	508,957
セグメント資産	3,208,591	240,535	3,449,126	(23,309)	3,425,817
その他の項目					
減価償却費	82,529	-	82,529	(1,020)	81,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,205	-	65,205	-	65,205

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 4,314千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額 23,309千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)減価償却費の調整額 1,020千円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）  
（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	3,515,296	539,711	4,055,008	-	4,055,008
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,643	-	80,643	(80,643)	-
計	3,595,940	539,711	4,135,651	(80,643)	4,055,008
セグメント利益又は損失（ ）	952,377	103,434	848,943	(5,581)	843,361
セグメント資産	3,790,309	254,603	4,044,913	(28,436)	4,016,476
その他の項目					
減価償却費	92,024	-	92,024	(732)	91,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,826	-	57,826	(544)	57,281

(注)1.調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 5,581千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2)セグメント資産の調整額 28,436千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (3)減価償却費の調整額 732千円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 544千円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
- 2.セグメント利益又は損失の金額の合計額は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1.製品及びサービスごとの情報

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ 組立加工事業	自転車部品等 製造販売事業	計
外部顧客への売上高	3,974,087千円	50,244千円	30,676千円	4,055,008千円

2.地域ごとの情報

(1)売上高

日本	米国	アジア	計
2,960,206千円	539,711千円	555,090千円	4,055,008千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブリヂストンスポーツ株式会社	502,131千円	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	
1株当たり純資産額	17,232.43円	1株当たり純資産額	27,676.54円
1株当たり当期純利益	3,798.98円	1株当たり当期純利益	10,424.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
当期純利益	263,862千円	724,075千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	263,862千円	724,075千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	429,650	369,350	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	194,740	188,436	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,809,074	1,841,515	1.51	平成25年8月～ 平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(長期未払金)	-	-	-	-
小計	2,433,464	2,399,301		-
内部取引の消去	1,452,764	1,486,973	-	-
計	980,700	912,328		-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,736	109,616	63,506	26,684

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	741,508	787,187	1,066,296	1,460,015
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	33,637	66,284	249,971	464,975
四半期純利益金額又は四半 期純損失( )(千円)	20,237	21,098	382,585	340,629
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	291.37	303.76	5,508.32	4,904.24

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,015,535	1,129,892
受取手形	120,768	236,700
売掛金	<sup>1</sup> 679,607	<sup>1</sup> 1,013,365
商品及び製品	183,998	209,367
仕掛品	106,706	115,799
原材料及び貯蔵品	54,194	57,147
前払費用	3,136	3,862
短期貸付金	116	764
未収入金	1,586	2,057
繰延税金資産	35,757	22,892
その他	1,823	700
貸倒引当金	778	1,213
流動資産合計	2,202,453	2,791,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	810,950	850,418
減価償却累計額	539,020	584,525
建物(純額)	271,929	265,893
構築物	307,801	314,501
減価償却累計額	201,565	214,785
構築物(純額)	106,236	99,716
機械及び装置	105,600	106,940
減価償却累計額	87,595	92,818
機械及び装置(純額)	18,004	14,121
車両運搬具	49,069	44,976
減価償却累計額	41,077	33,231
車両運搬具(純額)	7,991	11,745
工具、器具及び備品	167,373	185,139
減価償却累計額	150,454	168,025
工具、器具及び備品(純額)	16,918	17,113
土地	198,001	198,001
有形固定資産合計	619,082	606,591
無形固定資産		
特許権	279	143
商標権	2,748	2,625
ソフトウェア	44,449	40,374
その他	1,534	1,517
無形固定資産合計	49,012	44,660

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,811	35,484
長期貸付金	-	2,869
破産更生債権等	1 90,994	1 195,397
長期前払費用	5,325	4,936
保険積立金	275,508	298,218
会員権	20,884	5,825
その他	514	387
貸倒引当金	90,994	195,397
投資その他の資産合計	338,043	347,720
<b>固定資産合計</b>	<b>1,006,138</b>	<b>998,971</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,208,591</b>	<b>3,790,309</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	329,968	438,815
短期借入金	266,670	213,870
1年内返済予定の長期借入金	194,740	188,436
未払金	37,883	38,105
未払費用	17,155	17,458
未払法人税等	218,219	27,168
未払消費税等	21,921	23,676
預り金	1,813	2,180
賞与引当金	27,020	28,050
その他	280	439
流動負債合計	1,115,672	978,202
<b>固定負債</b>		
長期借入金	356,310	354,542
役員退職慰労引当金	216,784	229,146
退職給付引当金	43,203	33,865
債務保証損失引当金	31,344	32,318
繰延税金負債	254,087	194,195
資産除去債務	-	45,719
固定負債合計	901,729	889,787
<b>負債合計</b>	<b>2,017,402</b>	<b>1,867,989</b>

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	505,538	220,535
利益剰余金合計	33,812	759,886
株主資本合計	1,206,078	1,932,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,889	9,833
評価・換算差額等合計	14,889	9,833
純資産合計	1,191,189	1,922,319
負債純資産合計	3,208,591	3,790,309

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1 3,046,319	1 3,595,940
売上原価		
製品期首たな卸高	172,450	183,998
当期製品製造原価	1,585,059	1,655,218
当期商品仕入高	-	83,491
合計	1,757,509	1,922,708
製品期末たな卸高	183,998	209,367
製品売上原価	1,573,511	1,713,340
売上総利益	1,472,808	1,882,599
販売費及び一般管理費	2, 3 863,586	2, 3 930,221
営業利益	609,221	952,377
営業外収益		
受取利息	252	310
受取配当金	755	758
受取手数料	22,247	15,607
雑収入	2,392	1,514
営業外収益合計	25,647	18,190
営業外費用		
支払利息	13,733	13,933
為替差損	8,571	554
雑損失	253	179
営業外費用合計	22,558	14,667
経常利益	612,311	955,900
特別利益		
保険解約返戻金	4,076	10,591
固定資産売却益	-	4 181
特別利益合計	4,076	10,772
特別損失		
固定資産除却損	4 769	5 109
貸倒引当金繰入額	1 90,994	1 104,403
債務保証損失引当金繰入額	1 13,143	1 974
ゴルフ会員権評価損	-	15,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,837
特別損失合計	104,906	147,328
税引前当期純利益	511,480	819,344
法人税、住民税及び事業税	222,663	134,914
法人税等調整額	30,093	41,644
法人税等合計	252,756	93,269
当期純利益	258,724	726,074

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		795,512	47.6	939,724	54.4
労務費	1	284,550	17.0	292,342	16.9
外注費		444,504	26.6	348,734	20.2
経費	2	145,132	8.7	146,982	8.5
当期総製造費用		1,669,700	100.0	1,727,783	100.0
期首仕掛品棚卸高		83,753		106,706	
合計		1,753,453		1,834,489	
期末仕掛品棚卸高		106,706		115,799	
他勘定振替高	4	61,687		63,471	
当期製品製造原価		1,585,059		1,655,218	

(注)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 14,535千円</p> <p>退職給付費用 8,881千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 32,019千円</p> <p>賃借料 5,939千円</p> <p>工場消耗品費 73,660千円</p> <p>保険料 9,200千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 50,725千円</p> <p>研究開発費への振替高 10,962千円</p>	<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 13,824千円</p> <p>退職給付費用 8,428千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 31,988千円</p> <p>賃借料 4,960千円</p> <p>工場消耗品費 76,624千円</p> <p>保険料 9,024千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 54,630千円</p> <p>研究開発費への振替高 8,840千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	589,612	589,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,612	589,612
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	582,653	582,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582,653	582,653
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	39,351	39,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,351	39,351
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	764,262	505,538
当期変動額		
当期純利益	258,724	726,074
当期変動額合計	258,724	726,074
当期末残高	505,538	220,535
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	224,911	33,812
当期変動額		
当期純利益	258,724	726,074
当期変動額合計	258,724	726,074
当期末残高	33,812	759,886

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	947,354	1,206,078
当期変動額		
当期純利益	258,724	726,074
当期変動額合計	258,724	726,074
当期末残高	1,206,078	1,932,152
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,625	14,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,736	5,055
当期変動額合計	3,736	5,055
当期末残高	14,889	9,833
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,625	14,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,736	5,055
当期変動額合計	3,736	5,055
当期末残高	14,889	9,833
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	928,729	1,191,189
当期変動額		
当期純利益	258,724	726,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,736	5,055
当期変動額合計	262,460	731,129
当期末残高	1,191,189	1,922,319



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7年～47年 構築物 7年～20年 機械装置 2年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用見込可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 当事業年度において該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により期末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
6. ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を みたしている場合には、特例処理を採用 しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利 変動リスクを回避する目的で行っており ます。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッ ジ開始時及びその後も継続して、相場変 動又はキャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略して おります。</p>	
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,299千円減 少し、税引前当期純利益は29,137千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 17,103千円</p> <p>破産更生債権等(貸付金) 90,994千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 133,647千円 (1,635千US\$)</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 18,618千円</p> <p>破産更生債権等(貸付金) 195,397千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 130,987千円 (1,623千US\$)</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )
1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。
売上高 52,049千円	売上高 80,643千円
貸倒引当金繰入額 90,994千円	貸倒引当金繰入額 104,403千円
債務保証損失引当金繰入額 13,143千円	債務保証損失引当金繰入額 974千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 154,458千円	広告宣伝費 169,417千円
給料及び手当 168,601千円	給料及び手当 182,580千円
賞与引当金繰入額 12,484千円	賞与引当金繰入額 14,226千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,937千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,962千円
退職給付費用 12,679千円	退職給付費用 18,871千円
減価償却費 50,509千円	減価償却費 60,035千円
支払手数料 68,095千円	支払手数料 66,423千円
貸倒引当金繰入額 89千円	貸倒引当金繰入額 434千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 30%	販売費 30%
一般管理費 70%	一般管理費 70%
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,862千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 16,591千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物 762千円	車両運搬具 181千円
工具器具備品 6千円	計 181千円
計 769千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具器具備品 109千円
	計 109千円

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	6,882	5,133	1,748	機械及び装置	5,007	4,062	944
(有形固定資産)その他	5,287	3,948	1,339	(有形固定資産)その他	5,287	5,005	281
ソフトウエア	14,212	10,543	3,669	ソフトウエア	14,212	13,385	826
合計	26,382	19,624	6,757	合計	24,507	22,454	2,052
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,648千円	1年内			2,469千円
1年超			2,290千円	1年超			267千円
合計			7,939千円	合計			2,736千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,078千円	支払リース料			6,240千円
減価償却費相当額			5,470千円	減価償却費相当額			4,704千円
支払利息相当額			431千円	支払利息相当額			214千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,924	11,340
未払事業税	14,118	1,434
たな卸資産評価損	7,193	7,070
その他	3,521	3,046
小計	35,757	22,892
繰延税金資産(流動)合計	35,757	22,892
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	87,645	81,061
ゴルフ会員権評価損	38,153	37,539
退職給付引当金	17,467	11,979
貸倒損失	888,047	780,153
貸倒引当金	36,789	69,122
関係会社株式評価損	247,350	1
その他	19,357	33,562
小計	1,334,810	1,013,421
評価性引当額	1,332,100	969,049
繰延税金資産(固定)合計	2,709	44,371
繰延税金資産負債(固定)		
外貨建債権為替差損	256,797	232,701
その他	-	5,865
繰延税金負債(固定)合計	256,797	238,567
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	254,087	194,195
繰延税金資産(負債)の純額	218,329	171,303

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
法人税均等割等	0.7	0.4
評価性引当額	5.3	26.8
子会社寄付金	2.0	0.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	3.5
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	11.4



## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで、40.4%  平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.8%  平成28年3月1日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産(固定資産)の純額5,529千円、繰延税金負債の純額34,088千円減少し、法人税等調整額(貸方)は28,558千円増加いたします。</p>

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地及びテストセンター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年から31年と見積り、割引率は2.0%から2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	44,783千円
時の経過による調整額	936千円
期末残高	45,719千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	17,150.28円	1株当たり純資産額	27,676.79円
1株当たり当期純利益	3,725.01円	1株当たり当期純利益	10,453.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益	258,724千円	726,074千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	258,724千円	726,074千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社武蔵野銀行	12,500
		第一生命保険会社株式会社	5
	小計		12,505
計		12,505	35,484

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	810,950	39,468	-	850,418	584,525	27,160	265,893
構築物	307,801	6,700	-	314,501	214,785	13,220	99,716
機械及び装置	105,600	1,339	-	106,940	92,818	5,223	14,121
車両運搬具	49,069	12,236	16,328	44,976	33,231	7,064	11,745
工具、器具及び備品	167,373	22,612	4,847	185,139	168,025	22,308	17,113
土地	198,001	-	-	198,001	-	-	198,001
有形固定資産計	1,638,795	82,357	21,175	1,699,977	1,093,386	74,976	606,591
無形固定資産							
特許権	1,090	-	-	1,090	947	136	143
商標権	4,688	508	-	5,196	2,571	632	2,625
ソフトウェア	76,053	11,250	-	87,303	46,929	15,325	40,374
その他	1,625	-	-	1,625	108	17	1,517
無形固定資産計	83,455	11,758	-	95,214	50,555	16,111	44,660
長期前払費用	7,146	-	627	6,519	1,582	389	4,936

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	工場内改装工事及び 資産除去債務の会計基準による資産分含む	39,468
工具、器具及び備品	製品金型	22,612

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	車両入替のため減少	16,328
-------	-----------	--------

3. 増加事由

建物増加金額は、工場内の改修工事及び資産除去債務の会計基準の適用に伴う資産の増加額を含んでおりま  
す。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	778	434	-	-	1,213
貸倒引当金(投資その他資産)	90,994	104,403	-	-	195,397
賞与引当金	27,020	28,050	27,020	-	28,050
役員退職慰労引当金	216,784	12,962	600	-	229,146
債務保証損失引当金	31,344	974	-	-	32,318

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	332
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	888,378
外貨普通預金	241,086
別段預金	-
郵便振替貯金	94
小計	1,129,559
合計	1,129,892

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブーマジャパン株式会社	20,736
株式会社遠藤製作所	169,943
テーラーメイドゴルフ株式会社	27,623
その他	18,396
合計	236,700

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	31,357
4月	100,310
5月	105,031
合計	236,700

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンファイナンス株式会社	228,597
アクシネットジャパンインク	103,322
ブリヂストンスポーツ株式会社	96,632
エスヤード株式会社	91,275
EXTENSOR INTERNATIONAL LTD	77,224
その他	416,315
合計	1,013,365

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
679,607	3,774,036	3,440,248	1,013,365	77.2	82

(注)1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	200,443
自転車フレーム等	8,923
合計	209,367

## 仕掛品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	113,558
その他	2,241
合計	115,799

## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
プリプレグ	35,114
塗料他	13,823
ポロシャツ	3,216
その他	4,993
合計	57,147

## 破産更生債権等（貸付金）

区分	金額（千円）
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	195,397
合計	195,397

## 保険積立金

区分	金額（千円）
役員保険積立金	205,136
養老保険積立金	93,081
合計	298,218

## 買掛金

相手先	金額（千円）
東レインターナショナル株式会社	366,713
EXTENSOR INTERNATIONAL LTD	35,550
エムピーワークス株式会社	6,968
日精株式会社	4,617
株式会社ウエスト	4,554
その他	20,413
合計	438,815

## 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社埼玉りそな銀行	60,000
株式会社武蔵野銀行	60,000
株式会社商工組合中央金庫	27,200
株式会社みずほ銀行	20,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,670
株式会社三井住友銀行	10,000
合計	213,870

## 長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社埼玉りそな銀行	103,430
株式会社商工組合中央金庫	34,700
株式会社武蔵野銀行	69,740
株式会社三菱東京UFJ銀行	146,672
合計	354,542

繰延税金負債

繰延税金負債は、194,195千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.gd-inc.co.jp">http://www.gd-inc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月31日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月31日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動の決議について）の規定に基づく臨時報告書 平成24年2月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動について死亡による退任）の規定に基づく臨時報告書 平成24年4月13日関東財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月30日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グラフィイトデザインの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グラフィイトデザインが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月29日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グラフィイトデザインの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グラフィイトデザインが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月30日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。